

中間前金払に関する「Q & A」

Q 1 中間前金払とは何ですか？

A 1 現在、1件あたりの請負代金額が500万円以上建設工事において、請負代金額の10分の4以内の前金払の請求ができることになっていますが、施工の中間時期にさらに10分の2以内で追加して支払う前金払のことを「中間前金払」といいます。

中間前金払は、工事代金の円滑かつ速やかな支払いを確保するとともに、請負者と発注者双方における事務の省力化を図ることを目的にしています。

Q 2 中間前金払の対象となる工事は何ですか？

A 2 中間前金払の対象工事は、当初契約における請負代金額が1,000万円以上の建設工事です。ただし、当初の前金払を受領していることが必要となります。

Q 3 中間前金払のメリットは何ですか？

A 3 中間前金払は、「部分払」に比べ、請負者及び発注者双方の事務を大幅に省略することができます。

「部分払」の場合は、出来高検査が必要となりますが、中間前金払の認定は書面による審査であるため、検査等に係る時間が大幅に節約され、工事への進捗への影響が少なくなります。

Q 4 中間前金払を請求できる条件は何ですか？

A 4 当初契約における請負代金額が1,000万円以上の建設工事について、当初の前金払を受けた後、次の要件をすべて満たしていることが必要です。

- (1) 工期の2分の1を経過していること。
- (2) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- (3) すでに行なわれた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

Q 5 実際の工事の出来高が予定出来高を下回っている場合でも、中間前金払を請求することができますか？

A 5 上記「A 4」の支払条件をすべて満たして入れば、予定出来高の消化状況に関係なく請求することができます。

Q 6 中間前金払の認定に必要な書類はどのようなものですか？

A 6 「中間前金払認定請求書」に「工事履行報告書」及び「実施工程表」を添付して工事担当課へ提出してください。

Q 7 中間前金払の支払までの期間はどれくらいですか？

A 7 発注者は、「中間前払金認定請求書」があったときは、提出された「工事履行報告書」等により中間前金払ができる要件を満たしているかどうかの調査を行い、要件を満たしている場合は、「中間前金払認定調書」を請負者に交付します。この「認定請求」から「認定調書の交付」までの期間は7日以内としています。なお、支払については、「中間前払金請求書」及び保証事業会社の発行する「中間前金払金保証証書」を受領した日から14日以内に中間前払金の支払を行います。

(注) 請負者から提出された書類についての不備・提出の遅滞があった場合、連休期間前、その他特別の事情がある場合には期間内に通知できないことがあります。

Q 8 請負契約が変更(増額・減額)された場合、中間前払金はどのようになりますか？

A 8 中間前払金の割合は請負代金額の10分の2以内であり、かつ、当初の前払金との合計が10分の6を超えることはできません。(具体例については、次の例を参考にしてください。)

増額変更の場合

「変更後の請負代金額×60% - 受領済の前払金 > 変更後の請負代金額×20%」となりますので、「変更後の請負代金額×20%」が中間前払金の額となります。

(例)

当初の請負代金額 1,200 万円、増額変更 200 万円、当初前払金 480 万円
 $14,000,000 \text{ 円} \times 60\% - 4,800,000 \text{ 円} > 1,400,000 \text{ 円} \times 20\%$
 $3,600,000 \text{ 円} > 2,800,000 \text{ 円}$
以上により、中間前払金請求可能額は 2,800,000 円となります

減額変更の場合

「変更後の請負代金額 \times 60% - 受領済の前払金 $<$ 変更後の請負代金額 \times 20%」となりますので、「変更後の請負代金額 \times 60% - 受領済前払金」が中間前払金の額となります。

(例)

当初の請負代金額 1,200 万円、減額変更 200 万円、当初前払金 480 万円
 $10,000,000 \text{ 円} \times 60\% - 4,800,000 \text{ 円} < 10,000,000 \text{ 円} \times 20\%$
 $1,200,000 \text{ 円} < 2,000,000 \text{ 円}$
以上により、中間前払金請求可能額は 1,200,000 円となります

Q 9 当初契約時の請負代金額が 1,000 万円未満であった工事が、変更契約により請負代金額が 1,000 万円以上となった場合の取扱いはどうなりますか？

A 9 当初契約時の請負代金額が 1,000 万円未満であった工事については、その後増額変更により請負代金額が 1,000 万円以上となっても中間前金払の対象としません。

逆に、当初契約時の請負代金額が 1,000 万円以上であった工事については、その後減額変更により請負代金額が 1,000 万円未満となった場合でも、中間前金払の対象とします。

Q 10 変更契約により工期が延長になった場合、要件にある「工期の 2 分の 1」はどうなりますか。

A 10 変更契約後の工期（延長後の工期）の 2 分の 1 とします。

Q11 「中間前金払」と「部分払」との関係はどうなりますか？

A11 請負者は、契約を締結するときに中間前金払または部分払のいずれかを選択することになります。ただし、契約締結後の変更はできませんのでご注意ください。